



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月21日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ニチリン

コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水良雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森本幾雄

TEL 079-252-4151

四半期報告書提出予定日 平成24年11月21日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	28,379	18.3	1,192	347.0	1,192	291.3	674	866.2
23年12月期第3四半期	23,979	△11.2	266	△79.0	304	△75.9	69	△91.4

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 892百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △542百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	75.00	—
23年12月期第3四半期	7.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	29,969	10,763	32.5
23年12月期	29,741	10,085	30.6

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 9,727百万円 23年12月期 9,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年12月期	—	6.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	12.1	1,350	107.7	1,400	142.2	640	—	71.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	9,000,000 株	23年12月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	11,946 株	23年12月期	11,946 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	8,988,054 株	23年12月期3Q	8,988,339 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における世界経済は、1～6月においては欧州財政金融問題を除き概ね堅調に推移していましたが、7月以降、欧州財政・金融問題は長期化の様相を呈し、この影響を受け中国・アセアン地域・インド等の新興国経済においても景況感は悪化に転じ、経済成長の鈍化が鮮明となりました。また、米国経済は、個人消費等に一部明るい兆しはみられるものの、失業率は依然高く、回復のペースは緩慢なものにとどまっております。一方、国内経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響から持ち直し、エコカー補助金の復活もあり企業の生産活動にも明るさが見えておりましたが、歴史的な円高定着、更に海外経済の減速や日中関係悪化に伴う輸出の減少等により、企業業績にも大きな影響が出始めており、先行き不透明感が一層高まっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における国内自動車各社は、昨年の東日本大震災やタイ洪水による減産分の挽回生産や、エコカー補助金の復活による販売増の追い風もあり、生産を大幅に拡大してまいりましたが、7月以降は、中国経済の減速や日中関係の悪化による中国向け輸出や現地生産・販売の大幅減少、並びに、エコカー補助金の終了による国内生産・販売の減少により、事業環境は非常に厳しくなっております。ただし、日系カーメーカーの生産・販売の指標は、東日本大震災、タイ洪水の挽回生産やエコカー補助金の復活により、前年同期を大きく上回り、当第3四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比38.7%増の427万台、四輪車輸出台数は前年同四半期比17.5%増の363万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比32.2%増の768万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場の回復や中国・アセアン・インド等の新興国市場においても概ね堅調に推移したため、前年同四半期比21.2%増の1,162万台となりました。なお、国内二輪車メーカーについては、国内生産台数は前年同四半期比2.2%減の45万台となり、国内販売台数は前年同四半期比1.4%減の31万台となりました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、28,379百万円（前年同四半期 23,979百万円）、営業利益は1,192百万円（前年同四半期 266百万円）、経常利益は1,192百万円（前年同四半期 304百万円）、四半期純利益は674百万円（前年同四半期 69百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

1月～6月までは、東日本大震災やタイ洪水による生産減の挽回のため、国内四輪車メーカーからの受注が大幅に増加したことやエコカー補助金復活の追い風により、売上高は堅調に推移しましたが、7月に入り、エコカー補助金の終了に伴う顧客受注の減少や日中関係の悪化等により、減少傾向に転じ、21,029百万円（前年同四半期 18,855百万円）となりました。利益面においては、生産の拡大に対し要員管理に努め、固定費の増加を抑えた結果、営業利益は307百万円（前年同四半期 営業損失165百万円）となりました。

② 北米

売上高は、北米市場の回復および東日本大震災やタイ洪水による生産減の挽回等により概ね好調に推移し、6,294百万円（前年同四半期 4,939百万円）となりましたが、利益面においては、ロボット化等の生産性改善の効果等により、営業利益57百万円（前年同四半期 営業損失93百万円）となりました。

③ 中国

欧州の財政・金融危機等の影響により、第2四半期後半より自動車生産の伸びの鈍化が始まり、更に7月以降においては、日中関係の悪化により生産・販売が一層縮小し、売上高は4,897百万円（前年同四半期 4,426百万円）となり、営業利益は、材料価格の上昇や人件費増加等もあり467百万円（前年同四半期 451百万円）となりました。

④ アジア

7月以降、アセアン地域経済の減速による在庫調整等の影響はありますが、1月～6月まで二輪車市場が概ね堅調に推移したことや、インドネシア子会社の本格稼働（平成23年10月から）により、売上高は3,143百万円（前年同四半期 742百万円）、営業利益は391百万円（前年同四半期 29百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州財政金融問題で経済の冷え込みが続いており、売上高は742百万円（前年同四半期 736百万円）となり、営業損失45百万円（前年同四半期 営業利益 12百万円）となりました。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、第1四半期においてはタイ洪水の挽回による生産増やエコカー補助金効果により、昨年に比べ国内販売・国内生産ともに大きく増加いたしました。

しかしながら、第2四半期以降、国内においては、軽四や小型車の生産は順調に推移したものの、歴史的な円高の定着により、付加価値の高い四輪車の生産・輸出は大きく減少しております。

海外においても、好調であったインドネシア・ベトナムの二輪車販売が、各国の経済政策による影響を受け、低迷するなか、生産も大きく減少しております。これは第3四半期以降、徐々に回復傾向にあります。その回復には予想以上の時間を要し、売上減の影響を大きく受けました。

さらに中国においては、9月以降の日本車の販売不振による主要ユーザーの大幅な減産を受け、中国子会社（上海日輪汽車配件有限公司）の第4四半期売上高は、約30～35%減（上期平均との比較）と大きな減少が見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成24年度12月期の通期連結業績を次のとおり見込んでおります。

連結売上高	37,500百万円	（前期	33,463百万円）
連結営業利益	1,350百万円	（前期	649百万円）
連結経常利益	1,400百万円	（前期	577百万円）
連結当期純利益	640百万円	（前期	△10百万円）

（注）前年通期実績については、当社連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果に基づく修正後の数値であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,841	4,105,534
受取手形及び売掛金	6,984,733	6,438,079
商品及び製品	1,581,059	1,600,815
仕掛品	2,076,932	1,829,971
原材料及び貯蔵品	1,046,801	1,117,367
繰延税金資産	158,345	219,019
その他	1,205,542	1,082,643
貸倒引当金	△56,054	△61,475
流動資産合計	16,210,201	16,331,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,469,933	6,623,894
減価償却累計額	△4,178,825	△4,309,798
建物及び構築物（純額）	2,291,107	2,314,096
機械装置及び運搬具	12,884,849	13,266,025
減価償却累計額	△10,001,810	△10,212,327
機械装置及び運搬具（純額）	2,883,039	3,053,697
土地	3,587,862	3,614,780
建設仮勘定	295,887	252,132
その他	2,308,304	2,408,225
減価償却累計額	△2,139,462	△2,223,302
その他（純額）	168,842	184,923
有形固定資産合計	9,226,739	9,419,630
無形固定資産		
のれん	3,123	2,219
その他	177,567	157,481
無形固定資産合計	180,690	159,701
投資その他の資産		
投資有価証券	2,639,569	2,731,077
繰延税金資産	829,279	702,696
その他	662,442	636,466
貸倒引当金	△7,450	△11,740
投資その他の資産合計	4,123,840	4,058,501
固定資産合計	13,531,270	13,637,833
資産合計	29,741,472	29,969,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702,351	7,219,284
短期借入金	583,190	368,412
1年内返済予定の長期借入金	1,550,189	1,710,703
未払法人税等	89,129	97,171
繰延税金負債	10,476	11,530
賞与引当金	73,887	251,268
その他	1,287,089	1,359,553
流動負債合計	11,296,314	11,017,924
固定負債		
長期借入金	3,293,598	3,383,880
再評価に係る繰延税金負債	959,448	959,448
繰延税金負債	38,155	30,956
退職給付引当金	3,414,410	3,277,903
役員退職慰労引当金	162,050	171,985
負ののれん	3,613	1,299
その他	488,693	362,645
固定負債合計	8,359,969	8,188,118
負債合計	19,656,284	19,206,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,690,108	6,256,401
自己株式	△6,509	△6,509
株主資本合計	9,068,206	9,634,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,191	570,766
土地再評価差額金	1,735,632	1,735,632
為替換算調整勘定	△2,227,681	△2,213,722
その他の包括利益累計額合計	42,141	92,676
少数株主持分	974,839	1,036,569
純資産合計	10,085,188	10,763,745
負債純資産合計	29,741,472	29,969,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	23,979,601	28,379,236
売上原価	20,668,473	23,934,045
売上総利益	3,311,127	4,445,190
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	855,659	957,272
貸倒引当金繰入額	10	4,569
役員報酬	156,391	170,913
役員退職慰労引当金繰入額	15,005	11,935
給料及び手当	817,309	871,215
賞与引当金繰入額	75,585	76,278
退職給付費用	45,573	48,196
法定福利費	129,955	139,042
旅費及び交通費	109,278	109,271
租税公課	49,558	65,025
賃借料	98,773	91,771
減価償却費	53,426	57,373
のれん償却額	18,717	903
その他	619,013	648,568
販売費及び一般管理費合計	3,044,258	3,252,335
営業利益	266,869	1,192,855
営業外収益		
受取利息	11,200	6,138
受取配当金	26,770	27,290
負ののれん償却額	2,820	2,313
持分法による投資利益	110,511	11,468
助成金収入	44,696	5,189
その他	55,806	61,778
営業外収益合計	251,806	114,178
営業外費用		
支払利息	82,535	75,513
為替差損	86,431	15,756
貸倒引当金繰入額	—	5,500
その他	44,853	17,504
営業外費用合計	213,820	114,273
経常利益	304,854	1,192,759

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）
特別利益		
固定資産売却益	131,979	1,872
貸倒引当金戻入額	5,104	—
投資有価証券売却益	7,660	—
特別利益合計	144,743	1,872
特別損失		
固定資産売却損	976	8
固定資産除却損	17,348	14,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,130	—
持分変動損失	8,032	—
特別損失合計	31,488	14,789
税金等調整前四半期純利益	418,110	1,179,843
法人税、住民税及び事業税	215,407	276,787
法人税等調整額	49,178	40,433
法人税等合計	264,585	317,221
少数株主損益調整前四半期純利益	153,524	862,621
少数株主利益	83,749	188,472
四半期純利益	69,774	674,149

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,524	862,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220,968	36,575
為替換算調整勘定	△364,641	△23,258
持分法適用会社に対する持分相当額	△110,893	16,817
その他の包括利益合計	△696,504	30,135
四半期包括利益	△542,979	892,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△607,166	724,684
少数株主に係る四半期包括利益	64,187	168,073

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	14,512,089	4,934,598	3,298,324	498,472	736,116	23,979,601	—	23,979,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,342,949	4,551	1,128,427	244,390	—	5,720,319	△5,720,319	—
計	18,855,039	4,939,149	4,426,752	742,863	736,116	29,699,920	△5,720,319	23,979,601
セグメント利益又は損失(△)	△165,342	△93,246	451,127	29,101	12,679	234,319	32,549	266,869

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額32,549千円には、セグメント間の未実現損益32,724千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	15,338,554	6,290,358	3,306,689	2,701,575	742,058	28,379,236	—	28,379,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,691,271	4,398	1,591,249	441,954	—	7,728,874	△7,728,874	—
計	21,029,826	6,294,756	4,897,938	3,143,530	742,058	36,108,110	△7,728,874	28,379,236
セグメント利益又は損失(△)	307,022	57,779	467,649	391,799	△45,038	1,179,212	13,642	1,192,855

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,642千円には、セグメント間の未実現損益13,724千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、Hutchinson社の子会社Palamos Hutchinson, S, A（スペイン・パラモス市）のブレーキホース事業部門を新会社とし、同新会社株式の一部をHutchinson社から取得することで合意に至り、平成24年11月5日、合弁事業契約書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本参加の目的

Hutchinson社は、欧州をはじめグローバル市場で各種自動車用および輸送機用の部品の製造、販売を行っており、EU地域以外にアジア、北米、中南米に多くの子会社を有しております。

Hutchinson社の子会社の一つであるPalamos Hutchinson, S, Aは、各種自動車用ホースの製造、組立の主力工場であります。

今般、同社の主力製品であるブレーキホース事業部門を新会社として独立させ、その新会社に当社が資本参加することといたしました。

これにより、両社の持つ技術・ノウハウの活用や製造・販売・購買等の各分野で協業していくことを通してシナジー効果を生み出し、ブレーキホース事業分野において欧州地域だけではなく、グローバル規模での優位性を確保してまいります。

(合弁事業契約の内容)

(1) Hutchinson社の子会社Palamos Hutchinson, S, Aのブレーキホース事業部門を分社化し、ブレーキホース事業を主体とした新会社を設立する。

新会社の設立は、平成25年1月1日目標に推進する。

(Palamos Hutchinson, S, A [スペイン・パラモス市] :

Hutchinson社の100%子会社、ブレーキホース、エアコンホース、パワーステアリングホースなどを製造している。)

(2) 当社は、新会社の株式持分30%をHutchinson社より購入し、新会社を当社とHutchinson社の合弁事業会社として運営する。

(3) 当社とHutchinson社は、両社の持つ経営資源を活用することで新会社の更なる事業拡大を図る。

(4) 将来当社の持分比率の拡大について合意している。

2. 合弁会社（新会社）の概要

(1)	名 称	HUTCHINSON NICHIRIN BRAKE HOSES, S. L.
(2)	所 在 地	スペイン バレンシア州 パラモス市
(3)	代 表 者	Robert RIUTORT氏
(4)	事 業 内 容	ブレーキホースの製造・販売
(5)	資 本 金	約8,000~10,000千ユーロを予定しております。 (分社時の譲渡資産額により変動します。)
(6)	設 立 年 月	平成25年1月中の設立を予定しております。
(7)	決 算 期	12月
(8)	従 業 員 数	約170名
(9)	株 主 構 成	Hutchinson社 70% 株式会社ニチリン 30%
(10)	当 社 と の 関 係	(資本関係) 当社の出資比率30% (人的関係) 当社から取締役として2名派遣予定
(11)	売 上 高	2013年度計画 18百万ユーロ

注) 当社との合弁後の状況を示しております。

3. Hutchinson社（Hutchinson S.A.）の概要

(1)	所 在 地	フランス パリ市
(2)	代 表 者	Jacques Maigne 氏
(3)	事 業 内 容	各種自動車部品など輸送用機器関連の製造・販売
(4)	資 本 金	42 百万ユーロ
(5)	株 主	Total S.A.（フランスの大手石油会社）100%
(6)	売 上 高	3,000 百万ユーロ
(7)	従 業 員 数	約26,000名
(8)	当 社 と の 関 係	(資本・人的・取引関係) 該当事項はありません。

4. 今後の日程

平成25年1月中の新会社設立をはじめとする契約におけるクロージング条件充足後、合弁化を完了する。

5. 今後の業績に与える影響

当期における当社および当社グループの業績への影響はありません。